

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
October 2020

No.34 【特集】  
Withコロナ時代の共助

一向に収束の兆しが見えないコロナ禍。助成対象者の皆様も、リアルに集って活動することに制約を受け、スケジュール変更を余儀なくされるなどご苦勞をされています。でも、ピンチはチャンス！オンラインの活用によって物理的な距離の制約がなくなるなどのポジティブな側面も。今号の特集では、助成対象者の皆様の奮闘をお伝えします。



# 夏

になると子どもの頃の夏休みを懐かしく思い出す。小学生の頃はよく父の運転する車で、家族全員、海や山に出かけた。1960年代前半の日本でモーターゼーションの本格化し始めた時代である。

車は忘れもしないトヨペット・マスターラインだった。トヨペット・クラウンをベースとしたステーションワゴンである。

父はもともと車好きだった。とくに1950年代半ばのアメリカ滞在中に、ステーションワゴンの便利さ、ファミリーカーとしての人気の高さを目の当たりにしたようだ。日本に帰ったら、いつかはステーションワゴンを買って家族旅行をしたいと考えていたのではないだろうか。

そこで少し生活にゆとりのできた1960年代初めに、念願のステーションワゴンとなった。私は子どもだったので、この車に決めた経緯は知らないけれども、このトヨペット・マスターラインをとて入って購入したようだ。ただし、当時はステーションワゴンは荷物を載せる貨客両用の商用車で、自家用乗用車とは考えられていなかったようで、ホテルなどに乗って行くと、荷物の搬入口に案内されたりすることもあると、父はそれもまた面白そうに笑っていたのを覚えている。

担当のセールスマンは、小泉さんという方で、後にトヨタの販売会社で偉くなられたと伺っている。とても颯爽とした青年で、髪も丁寧に梳ってピシツときめておられたので、姉や妹たちはその髪型を、小泉さんスタイル、などといって憧れていた。

**私** たちは両親と子ども4人の6人家族だった。規定上は、前席3人(当時の車は前席もベンチシートで3人掛けだった)、後席3

人で水量を、オイルパンから棒を引き抜いてオイルの量を確認する。エンジンのかかり難い時にはスパークプラグを磨いたものだ。現代のフルオートマチック、メンテナンスフリーの車とはまったく違う、まさに輸送用機器としての自動車だったと思う。免許を取った頃でもそうした自動車はもう骨董品になりかかっていたから、私の同世代人と同じような経験をした人はあまりいないかもしれない。自動車と息を合わせて運転するというような心持ちであった。この齢になつて再びまたそういう車を運転したいとは思わないけれども、自動車との付き合いの最初の時期に貴重な経験をさせてもらったと思う。

**こ** のように父のお気に入りであり、家族全員に楽しみを共有させてくれた、そして最後には私を自動車の運転経験の初期に鍛えてくれたトヨペット・マスターラインも、寄る年波には勝てず、

## 思い出のトヨペット・マスターライン

日本私立学校振興・共済事業団理事長、  
慶應義塾学事顧問

### 清家 篤



人の6人乗りだったから、定員的には問題無い。しかし父は安全重視で、子どもは前席には座らせず、運転席の隣は母の指定席で、子どもたちはもっぱら後席であった。

2ドアだったので、後席には助手席側のベンチを倒して乗り込む仕組みである。後席の窓は引き戸になっていたのも、もともと荷物を運ぶ商用車のためだったのだろうか。ただしこの後席は、夏休みのような長距離の旅行になると倒されて、そのフラットになったところの形状に合わせて母の作ってくれた布団を敷きつめた。子どもたちはそこで遊んだり、遊び疲れるとそのまま寝てしまったりしていたのである。

もちろん現在の安全基準ではこのようなことは許されないと思う。しかしシートベルトなどもなかった当時は、まだ大目に見られていたのだろう。当時は砂利を運ぶダンプトラックを、ジャリトラ、などと通称していたので、父は荷台に子ども(ジャリ)を積んで走る自分の車を、これもジャリトラだ、などと言って喜んでた。

**こ** の車をとて入っていた父は、新车に買い替えようとはせず、結局20年近く私たちの家の自家用車であった。そして小学生だった私も大学生となり、免許を取得して最初に運転したのは当然この車だった。コラムシフトで、ローとセカンドの間のシフトチェンジにはダブルクラッチを踏み、ヘッドライトのハイビームとロービームの変更も、足元のスイッチを踏んで行う方式だったので、特に夜間は足が忙しく動かさねばならない。運転に身体全身を使わせる最後の世代の車だ。むろんエンジンルームの点検も欠かせない。ラジエータの蓋を開け

ついに御役御免のときをむかえることになった。しかし父はこれをスクラップにするにはしのびないと、おそらく小泉さんなどトヨタの関係者の方に相談したのだと思う。その結果、地方にあった記念館に引き取って頂く事になったと聞いて、家族一同、とてもほっとしたのを覚えている。

もちろん自動車は機械であつて人ではない。しかし家庭用の自家用車に關していえば、家族はその車とともに様々なイベントを経験し、車に深い思い入れを抱くことは少なくないと思う。私にとつて少年時代から青年期までを共に過ごしてくれた、あの1960年代初期型のトヨペット・マスターラインも、たぶんもう保存はされていないとは思いますが、もう一度会ってみたい懐かしい車である。



「暑さ寒さも彼岸まで」とはよくいったもので、お彼岸を過ぎ涼しくなってきた頃に彼岸花が満開になっていました。その名前からどこかうら寂しいイメージがありますが、意外にも花言葉は「情熱」。最近では品種改良もすすんでいるようです。

Photo by Yoko Niide

## CONTENTS

FIRST WORD ● 清家 篤

思い出のトヨペット・マスターライン …… 2

### 特集: Withコロナ時代の共助

助成対象者 WEB 鼎談 ● 稲垣憲治×米良はるか×山崎亮

ポジティブに生きるために …… 5

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

国際助成プログラム ● 北川智子

農産物をより多くの人に届けるために …… 12

国内助成プログラム ● 安藤希代子

次の一手をあきらめずに考え続ける …… 14

研究助成プログラム ● 野村真利香

他者と過去に学び、いまここ、そして未来に生かす …… 16

特定課題 外国人材の受け入れと日本社会 ● 武田裕子

「やさしい日本語」の普及でコミュニケーションを促進 …… 18

山岡義典さんと語る ● 原田 峻

NPO 法制定・改正の面白さを損なわないように描く …… 20

「私」のまなざし ● 木場紗綾

価値の交流を模索し、「正義」の暴走と暴力を防ぐ …… 22

国内助成プログラム・国際助成プログラム

2020年度プロジェクト一覧 …… 24

お茶っこ通信 第十五回 ● 加賀 道

営業自粛中の発見と新しい生活 …… 28

トヨタ財団ジャーナル …… 29

● 第5期トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」第4回レポート

● 「COVID-19時代における学びあい～人の移動と多文化社会の未来～」セミナーのご案内



【特集】  
Withコロナ時代の共助



助成対象者WEB 鼎談

## ポジティブに生きるために

稲垣憲治×米良はるか×山崎 亮

司会：新出洋子（トヨタ財団広報）

2020年7月28日に開催した本鼎談は、新型コロナウイルス感染症の第二波が懸念される状況だったこともあり、WEB会議システムを利用したオンライン上で行いました。文科省など公の場で活躍されていた稲垣氏、クラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げた米良氏、studio-Lの代表でコミュニティデザイナーの山崎氏のお三方に、Withコロナ時代の共助の形について語っていただきました。



—— 最初に、トヨタ財団との関係を含めた自己紹介をお願いします。

**稲垣** 私は文科省、東京都の職員と、ずっと公務員でした。エネルギーで地域にお金を回すことに興味があり、地域経済循環、地域経済効果といったことを京都大学で研究していましたが、公務員だと科研費に応募できないので、自由に研究に使えるお金を出してもらえるところを探していて、トヨタ財団を見つけました。

助成を受けることができ、ヒアリングに行ったりしたことがきっかけになり、より地域エネルギーでまちづくりをするということに深く関わっていきこうと決心して、この7月にローカルグッド創成支援機構という、まちづくりや地域エネルギーでまちを元気にしていく支援をする団体に転職しました。

**米良** READYFOR株式会社の米良です。私たちは、このコロナ禍に際して、医療従事者の皆さんやエッセンシャルワーカーの皆さんなどを支援するための基金を4月3日に立ち上げ、クラウドファンディングで集めたお金を、早期に現場に届けるという助成事業をはじめました。助成に似た仕組みは運営したことがあったのですが、完全な形での助成事業は今回の基金が初めてで、(公財)東京コミュニティ財団とクラスターの対策班の先生たちと一緒に行いました。

トヨタ財団の利根さんから基金を立ち上げた翌日くらいにご連絡をいただいて、トヨタ財団としてもこういう取り組みをスピード感をもって、透明性の高いお金の流れを実現す

【特集】

# Withコロナ時代の共助

世界的に猛威を振るうCOVID-19。現在も収束の兆しは感じられません。

新型感染症との出口の見えない戦いのなか、

「新しい生活様式」を取り入れた日常生活にもだいが慣れてきたところでしょうか。

今号では、コロナ禍におけるプロジェクトの様子を

助成対象者の方々に寄稿していただきました。

計画の大幅な変更を余儀なくされるというマイナス面もあったと思いますが、

それぞれの工夫で乗り越えていることを読み取っていただけたと思います。

また、With コロナ時代における共助の形についての鼎談も

オンラインにて開催いたしました。

こちらは本紙に掲載しきれなかった

「共助」と「互助」というワードについての解説などを含めた拡大版をウェブ・サイトに掲載していますので、そちらも合わせてご覧ください。



●稲垣 憲治(いながき・けんじ)  
文部科学省原子力計画課や東京都庁環境局職員などを経て、現在、一般社団法人ローカルグッド創成支援機構に所属。これまで自治体の再エネ普及策の企画、新電力の設立・運営などに従事。2018年度 研究助成プログラム助成対象者

るところに協力したいと言っていたら、私たちとしてもトヨタ財団の今までの助成の仕組みも勉強させていただきつつ、きちんとお金を届けるということをやりたいと思いい助成の申請をして、イニシアティブプログラムで助成を受け背中を押し続けていただきました。

**山崎 studio-T**の山崎です。自分の仕事をコミュニティデザインと呼んでいますが、われわれがコミュニティをデザインするわけではなく、コミュニティの方々と一緒に何かをデザインするという仕事だと思っています。地域の方々100人くらいに集まってもらいワークショップをして、何をやっているときに楽しいのか、自分たちはこれからどう生きていきたいのか。そのために地域はどうあつたらいいのかというようなことを、われわれはとやかく言わずに、むしろ話し合いの方法であつたり話し合いのときに使う道具であつ

と思っています。コロナ禍前に比べると、クラウドファンディング全体の取り扱い件数は4倍くらいになっています。

——では、同じく助成プロジェクトとすることで稲垣さんはいかがでしょうか。

**稲垣** 助成が始まったのが2019年の春だったので、今年ちょっと経ったところですが、まちづくり事業は全国で行われているのですが、まちづくり事業が地域にお金を回さない、地域活性化事業が本来の意味での地域活性化にはなっていないという実情が結構あるんです。それはなぜかという点、地域でちゃんとお金が回っているかという点を見える化できていないからかなという問題意識をわれわれは持つていて、地域を見える化するツールを開発して、そのツールを全国の自治体の職員に使ってもらいたいというのが今回のプロジェクトの趣旨です。6月まで自治体職員だったので、自分自身の課題認識からそういう研究をしたかと思つたからです。

実際は5つのまちづくり事業をターゲットにやっています。分散型ホテル事業、地域マーケット事業、公園活用事業、その他2つはエネルギーのまちづくり事業です。分散型ホテルという事業に関してですが、コロナで宿泊業界は本当に大変なので、研究のデータを取ることはできなくなりました。ただ、1月までにデータ収集やヒアリングを結構進めておいたので、そのデータを使いながら、今後ツールを開発していくことでぎりぎりセーフでした。地域マーケット事業や公園活用事業においては新たにデータを取るの

たり、そういうものを支援することで地域の人たちが何かちよつとやる気になるとか、何か活動を起こす、そんなことを支援しているような事務所です。

大阪が本場で、東京にも小さな事務所がありますが、スタッフは北海道から沖縄まで好きなどころに住んで、自分の好きな地域を支援するということになっています。トヨタ財団とのかかわりというのは、われわれが15年前にこの事務所を立ち上げて2、3年目くらいのまだ右も左も分からないようなときに、兵庫県の家島町という町におせっかいのように通いながら、ここがどうなつていったらいいと思いますかという話し合いをして、何年か助成をしていただきました。その後も少しテーマを変えて何度か助成を受け、個人的には最近は何年前まで国内助成の選考委員をさせていただき、委員みんなが案件を自分ごととしてとらえ、大変熱い議論をしたことがとても勉強になりました。

### 「コロナ」が活動にあたえた影響

——新型コロナウィルス禍においては、皆さんのお仕事や助成プロジェクトに大きな影響があつたかと思うのですが、まずは米良さん、基金のことについてもう少し詳しく教えてくださいいただけますか。

**米良** 台風や地震などの自然災害が起こるとばつとさまざまな基金が立ち上がるのですが、私たちが4月3日に基金を立ち上げたときは、コロナは災害に準ずるようなことなると進めているという状況です。

それぞれ地域経済循環というのをテーマにしているのですが、その地域経済循環率が高いところはこのコロナ禍にも強いと感じています。外からのお金に頼っていると、何か起こってしまったとき、それがリスクになつてお金が止まってしまうのですが、その点地域の中でお金を回すことができていると強いのかなど感じている次第です。

——これまでの地域づくりは、地域外の人の視察をしてもらつて地元の人気が気づいていない良い点を挙げてもらい魅力を再発見する、現場が大事というような手法が多かつたかと思うのですが、この状況で今はそれがなかなかできなくなつていますよね。山崎さんは今どのようにされているのですか。

**山崎** 現場では情報量が相当多い、人々の表情のちよつとした変化も分かる、みんなで協働して作業ができたという感覚を私たちが纏め上げたという一体感を作りやすいというメリットはあります。

一方で、やはり遠方にいる人はわざわざ交通費を払つてまでは来てなかつたよねということを明確に感じられるようになりました。わが町の話をしているんだからこの町の人が集まればいいじゃないという感じではあつたのですが、たとえば歩くことが困難な人、ヘルパーさんがいないと現場まで来られないけどワークショップの日時にヘルパーさんがい

かという迷いが皆さんあつたようで、まだいわゆる災害指定のようなことを、各財団や企業でもあまりしているタイミングではありませんでした。そういった国内の状況を見る一方で、私たちは海外のコロナの状況もリサーチをしていました。リモートが推奨されたり、イベント自粛が言われ始めた2月末くらいのタイミングから、クラウドファンディングのお問い合わせが増えました。産業にとってもダメージを与えているとのことで、資金繰りが大変だと、実際大変な渦中にある皆さんからたくさんお問い合わせをいただきました。

災害の現場には災害のプロといわれる人たち、たとえばレスキューの方とかがいますが、コロナは今までのそういった災害とは違って専門家がいないので、そういう状況の中で本当に支援が必要なのところがどこなのかというのを、誰が決められるのかというのが肝かなと思います。クラスター対策会議に入っている先生や感染症領域の先生たちをメインにした場所に一緒に混ぜていただきました。こういう感染症が広がつていったときにどういう人たちが弱い立場の人になり、そういう人たちを支えていけるようなNPOやソーシャルセクターはどういう人たちなのか。私たちにはずつとそういうセクターの人たちと交流させていたできてきたうえで、知見がありました。それをあわせてスピーディーに助成を行い、皆さんにご紹介いただき、支援の規模はどんどん大きくなつていきました。現在8.5億円ほど集まつていて、日本のコロナ関連の中では最大規模の基金のひとつになつた

ない人、あるいはその町がふるさととだけ今今は海外に住んでいる人。高い交通費を出してまでワークショップのためには行かない／行けないという人たちに関しては、結果的に意見が場に反映されないということになつていました。とてもいい状況を作れていると思つていましたが、そのいいと思つている状況を作っている人は結構限定的だった。ですがオンラインでやると今の話は全部クリアされます。その時間、どこにいてもクリックして会場に入つてみようということができ。パジャマのままでも上に何かちよつと羽織つて下はそのままでもいいやみたいな気楽さというメリットがあつて、時間さえ合えばその場に参加することができるし、時間がずれていても、録画された内容を見て気づいたことをフィードバックできるようになつたということはありません。

同時にデメリットも当然あります。表情の



●米良 はるか(めら・はるか)  
2011年に日本初・国内最大のクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、代表取締役 CEOに就任。首相官邸「人生100年時代構想会議」の議員や内閣官房「歴史的資源を活用した観光まちづくり推進室」専門家を務める。2020年度イニシアティブプログラム助成対象者

微妙な機微を感じとったり、誰かの話に「そうそう!」とかぶせることでいい意見が盛り上がったというのはいくく。何か言いたいと思っても、ミューブを解除して話し始めるはずれているということになりがちです。オンラインだと今はまだそういう状況があるのですが、どちらか一方だけがいいというよりは、プロジェクトの内容に合わせてどちらを選ぶのかというのがよくできるようなって来たのは、今の時代に対応するいい状態だと思います。

## 地域と都市の関係を問い直す

——最近よく「関係人口」という言葉を耳にしますが、オンラインだとそういう人たちが気軽に参加しやすいという状況はありますよね。

**米良** 今までは誰かに連絡を取るのに秘書さんが必要だったりして、目的に共感してもらおうのにいろいろな隔たりがあったなと思っています。今回いろいろな情報を得られて、自分の時間を使い直接協力するよと言ってもらえるような動きがあったことで、いい意味でのトップダウンのいろいろな挑戦が生まれたなと思っています。こういう状況になって皆さんやれることも少ないなかで、自分ができることはなんだろうと考えて、家においてできることとしてごく限られているけど、それでも社会を守るため、自分たちを守るために何かしたいという気持ちからいろんな人との繋がりが生まれやすくなった。

自分が使ったお金の何割が都市に流れているのかということが可視化されると、地域の人たちの意識を変える大きなきっかけになると思うのですが、まだそれが明確になっていないときには、何か都市と交流しようと思っていて、10年続けていたら何か吸い取られていた。それは若い人たちがそつちを魅力に感じてポロポロ流出してしまっていたという人材なのか、お金のなか。この関係は、地域にいる人たちと都市部にいる人たちの意識をそろえることがすごく大切だと思います。

たとえば米良さんが都市部だけではなく全国から集めたお金が地域を応援するお金として流れる、こう見ていると構図としてはとても地域が助かるというふうにも思えるかもしれない。だけど、これは米良さんが実感されているかもしれないが、これで助かったと思っている人は次に困ったときにまた頼みたくなくなってしまおうと思うのです。これは内発的発展とは少し違った形での外部からの印象操作になってしまおう危険性もあって、助けてもらって助かったという気持ちこそじゃないんだという、自分の内発性に切り替える装置というのが地域にない次からのものにならない。

でも、すごく強いです。キラキラしているんですよ、都市って。だから、どうやって地域と接するのがよいかという作法を發明しないとけない。今までの競争社会の作法を、知らず知らずのうちに使いながら地域と



●山崎 亮(やまざき・りょう)  
studio-L代表、慶應義塾大学特別招聘教授。主な著書に『コミュニティデザイン(学芸出版社)』、『コミュニティデザインの時代(中公新書)』、『まちの幸福論(NHK出版)』、『ケアするまちをデザインする(医学書院)』などがある。2010年度地域社会プログラム助成対象者

テクノロジーの環境が整ったことよって、すごくポジティブな動きができたことも大きかったんじゃないかと思えます。それが繋がっていつて、大きなインパクトになっていることもたくさんあるんじゃないかと。コロナ禍でいろんな人たちの新しい挑戦、しかも社会を良くしたいと思う人たちの挑戦をたくさん見ることができて、それはテクノロジーがなかったらありえなかったことだと思うので、すごく共助という助け合いというのが生まれやすい。それが地縁血縁みたいな限られたもののなかだけじゃなくて、何らかのコンセプトだったり、自分が大切にしたいと思うものや、今までは関係していなかった人たちも関われるようになった。一緒に行動を起こしやすいい世の中になって、それはすごくよかったと思います。

**稲垣** 直接的な回答にならないかもしれませんが、現在、地域の経済効果とともに内発的繋がろうとすると、圧倒的に何かキラキラしたものほかに魅力を感じてしまったり、あるいはそこから助けてもらったことを恩に感じながら、次も助けてもらいたくなるような思考回路を作ってしまう危険性もあるかもしれない。

## 数学やお金で判別できない領域

**米良** 少し話がずれるかもしれませんが、私はクラウドファンディングってすごくいい仕組みだと思っていました。実際に基金で助成をやってみて、なおさらいい仕組みだなと最近すごく感じているんです。これも一部だけ切り取っているかもしれませんが、今までまちづくりの補助金など、わりとトップダウン的に公的なお金がまかれていたことがあって、それに頼って事業を成り立たせているみたいなことっていっぱいあったのではないかと思っています。

一方でクラウドファンディングは公的なお金ではなく、その人がやりたいといったこと、この人が地域のためにはこれがいいと思つたことに対して、社会的な説明責任なんていらなくて、やりたいという人いいと思う人がお金を出せばいいといえ、それだけでいいわけですよ。でもその分、出してくれた人たちに対しての責任を強く感じながらやることになりま。

**山崎** いずれにしても、外部が何かをしてあげることによって、地域の自発性みたいなものを失わせていくような地域づくりではない

発展という研究もしているのですが、その内発的発展論というのは外部にお任せにならずに、どうすれば自分たちで発展できるかという学問で、その中には、自分たちだけじゃできないというものもあるのです。

都市と地域が対等に連携したら内発的に発展するみたいなの、そういうのも要件としてあったりして、それがコロナによってどうなるのかなと思っていて、先ほどの米良さんの話だと、クラウドファンディングで都市の人がお金を出して地域を盛り上げるというのもあるだろうし、東京にいる人は、コロナで東京から出ちゃダメだといわれているので都市から地方に行かれないという制限があり、互助じゃない共助が弱くなってしまうのではと思ったりもしています。山崎さんに質問させていたが、コロナの時代において地方を盛り上げるために、なにか、こういう都市の役割があるのではという提案があれば教えていただきたいと思うのですが。

**山崎** まさに、そこはすごく難しいと思っています。少しネガティブな言い方になるかもしれませんが、都市と地方が協働してやれることというのは、放っておくと都市の磁力はやはり相当強い。そのため、協力するときの都市の側の作法というか、礼儀というか、思いやりというか、そういうものがしつかりないと結果的にそれぞれの都市以外の地域からいろんなものが吸い出されてしまったという結果になってしまうことが、きわめて危険性としては高いかと、なんとなく思っているこ

形があるんじゃないかと思っています。

内発的発展がどういう形なのかは僕もわからないのですが、ある理想の一つとして存在している。コミュニティデザインも、なるべくそうでありたいと思います。だから外部から関わる僕らの関わり方がとても難しく、僕は何もできない人間ですというふうに入っていくかといけないときとあると思えます。すし、そんなやつに何ができるんだと地域の人たちが立ち上がるという状況を作らなければいけないときもたぶんあるだろうと思えますが、ただどうすればいいかはわからない。

もう一方で、すべきことをちゃんとこなしてくれて、それに報告書もちゃんと出してくれるなら助成します、補助しますとか、私の代わりにこれをやってくれるならお金を出すというタイプのものがある。だから、地方から入ってくるお金の流れは、今の内発的発展とはだいぶ違う状況を地域に作ってしまうだろうという問題意識は私たち三人に共通していると思います。特定多数というか、顔が見える人間たちが趣味で出しているんだから文句はないだろうというお金の集め方、これに説明責任はないというのですが、そんなことはない。ちゃんと説明責任があるわけですよ、お金を出してくれた人が見ているわけですから。その視線にさらされながらやっていくわけですから。

でも、行政などとは関係ないという世界があつて、これは互助にだいぶ近い共助だなという印象です。顔が見えていて、でもこつちからすると直接的につながりがない大量のお

金が入ってくるというこの微妙なバランスは、今までにあまりなかった共助と互助の間みたいなものをわれわれは今取り扱おうとしているなというのがあって、そこは米良さんが今やっているところで魅力的だなと思います。

**米良** お金を出す側の人たちに、クラウドファンディングってこういうものなんだということが、今回のコロナでだいぶ広がったのではと思っています。お金を出す側が、こういときにクラウドファンディングを使うのって分かるようになると、これから地方創生みたいなのところの活動にも活きていく。10年かかりましたが、ようやくそういう時代になつてくるかなと思っています。

ただ一方で、何でもかんでも人やお金が集まるわけではなくて、やはり新規性だったり、サステナビリティだったり、その事業がどうやって発展していくのかというところはうまく伝える力を持っていないといけない。それがこんなにいい活動なんですよっていうことを、うまく伝える力がないと淘汰されてしまうと思うので、ちゃんとプレゼンテーションをすればいろんな人たちがこの事業はいい活動だねって評価をもらえるような素地がようやく整ってきたところかなと思います。

これから、クラウドファンディングが当たり前の社会になっていくと競争は厳しくなるはずなので、集まるものにはすごく集まり、一方で淘汰されてしまうものも出てくると思います。そこは見せ方や実施する人たちの

## 新しい価値観のもとでの内発的發展

——では最後に、まだしばらくは「Withコロナの時代」を私たちは生きていくことになると思うのですが、そういうなかで私たちにできること、どいう意識を持って生きていったらいいのかというふうなことをお聞きしたいのですが。

**米良** なんでも数字に転換されすぎるとするのは本当にそのとおりで、なんでお金が戻ってこないものにお金を出すのって言われるんですけど、私からすると反対に、なぜお金が返ってくるものに対してはお金を出さないんですか、という感じなんです。

一方で、お金が集まっているものに対してお金や人がいくみたいなこととか、そういう尺度で人が判断して動くんだろうなと思いつつ、でもやはり、それぞれの活動はお金が集まっているかいないかでその価値が判断されるわけではないと思う。逆に最初の歩みみたいなものって、まださほど人から注目されていないけど、熱狂的に誰かが応援してくれるだけでも、それがあからスタートするよなものってとてもいい社会だなと思います。それをプラットフォームとしては大切にして、進んでいかないといけないかなと考えています。

**山崎** 米良さんがおっしゃるとおり、われわれがコミュニティデザインをしているときにお金じゃない話って地域でいくらでもできるのに、外部に対して説明して納得してもら

るコンセプトをどううまく作って、案件としてどう見せていくかというところが、より問われるようになっていくのだからと考えています。

**稲垣** 確かに、何もしないと地域が都市に吸い込まれてしまうことがあります。それって僕もどうしたらいいかと思っていて、たとえば大企業が地域のまちづくり事業を支援するときに、本当に地域活性化を支援するんだつたら、ノウハウ提供型のビジネスモデルにしないといけないのではという仮説を持っていて、ノウハウを移転してこそはじめて地域支援だと思うのですが、それを大企業の人に言うとき馬鹿じゃないのって言われると思う。しかし、それを現実的にすることがずっと課題だったのです。

**山崎** 米良さんがどうか、お金がどうかというつもりは全くなのですが、ただ自分の問題意識の中に、今僕らの結構大きな危機は、社会が、というより自分たちの頭の中が、新自由主義的になっていくことに問題があるのではと考えているんです。若い人が普通に「コスパがいいね」って言うようになっていくと、自分がこれくらい払ったならこれくらいのリターンがないといけないとか、これどれくらい得したかとか考え始めること。たとえばこの紅葉めっちゃきれい！というふうに純粋に感動できなくなってしまう。

僕も含めてですが、物事に純粋に感動できなくなっている。大人は特にですが、高校生くらいからそうなってきたしまっているのではと思います。こんなに紅葉がきれいなのに

ためには、数字かお金で説明しないと理解してくれないみたいなことはかなりあります。古い付き合いの米良さんと僕だと「わかるよねー」、「わかるわかる」って言えるから、それを数字で説明しなくても理解し合えるところがある。地域で昔から親しくやっている人たちも「お金じゃないよね、わかるよねこの感じ」っていったときに「当然わかるよ」って言えるんだけど、この「わかるよね」を共有していない人たちに意義を説明しないとい

人が来ていないのはもったいない、これは何とかお金に代えられないかと思ってしまうビジネスパーソンの発想なんですけど、頭の中が新自由主義的構造になってしまっていることに問題があつて、ここを何とかしないといけないと思っっているんです。

その頭のまま地域活性化っていうと、地域活性化で成果が出ていないのは納税の額が上がっていないとか、人口が増えていないという数字の方ばかりになってしまおうし、その頭で共助とか互助って言っても、お金がどれくらい集まったのかみたいな話になってしまおう。それが全く無駄だということではなく、大切な側面ではあるのですが、それ以外は数字やお金ではおおよそ判別できないような領域を僕は生きていて、ということをお忘れないうようにしないといけない。数字とかで判別できないような領域にも、数字とかの大小で判断をしてしまう癖を僕らはつけられていると思っただけです。

そうじゃなくて、お金でないものが入ってきて、そこで繋がることでできて、技術をもつて来てくれた人たちにとつて、いつも気にかかる地域になって応援したいと思う地域になっていくという。これが大きくなっていくと共助的にもなれるし、小さなプロジェクトのお金の面では、互助プラス共助みたいなこともできるんだけど、街なかの人たちが協力して共同作業をするというのとはちよつと違うような互助のタイプを、日本中あるいは世界中から力として集めてくることもできるのかなと思っっています。

けないときに、数字とかお金で説明しないと外から納得してもらえないという社会の中に私たちは生きていくということのなかなと話を聞いていて感じました。

だからまず、コロナの時代というか、これからの時代、内発的な発展とは何かを問う視点が重要になる。内発的というのは人々自身が「わかるよね」の関係を土台にしながらか成長し続けていくことだろうと思うのですが、それは外部から入ってくる数字とか、外部に説明しないといけない数字に惑わされないで、自分たちの価値を認識しようということですよ。

テクノロジーや情報量も含めて、だからコロナの時代にネットで繋がれるようになってよかったですねって言うんだけど、それは使い手側のリテラシーとか「わかるよね」の関係を大事にしないといけないということを前提にして使いこなしていかないとならない。そうでないと、地域の活力みたいないろいろなものも少しずつそぎ落とされてしまおうきっかけにもなるなという、ある種の危機感みたいなものも同時に持っている必要があるというのが今の感覚です。

**稲垣** 地域で内発的發展をしていくことで、コロナや災害などに強くなるのだろうなと思います。それがリスクを軽減すると実感しました。地域経済循環などはあるけど一つの指標であるにすぎない、地域経済循環だけがよくても、それだけでは内発的發展じゃないというのを肝に銘じて、これからの研究、実践をしていきたいと思っています。



# 私たちの取り組み

—— 助成対象者からの寄稿

Withコロナ時代をどう生きるのか。

助成対象者4名の方から、行動が制限されるコロナ禍での活動状況を報告していただきました。



2017年度国際助成プログラム

「助成題目」アジア地域における持続可能な有機農業の実践に向けた仕組みの構築  
—— 日本・フィリピン・ベトナムの現場から

## 農産物をより多くの人に届けるために 「コロナ禍の有機農業の現場」

● 北川智子（NPO法人クロスフィールズ）

2017年度の国際助成プログラム対象の「アジア地域における持続可能な有機農業の実践に向けた仕組みの構築」—— 日本・フィリピン・ベトナムの現場から」は、アジア地域では普及が遅れている有機農業に焦点を当て、日本とフィリピン、ベトナムで有機農業の推進に取り組む当事者を集め、2年にわたって3か国の活動現場を訪問しました。活動する国は違いますが、共通した有機農業への想いを持つ参加者は、農業における技術やマーケティング戦略、さらには組織運営における課題などを共有し合い、それぞれの学びを自国に持ち帰り、活動を促進していました。

プロジェクト終了から1年後のいま、新型コロナウイルス感染症拡大によって参加者の事業にも影響が出ています。各国の移動制限の導入により、消費者やホテル、飲食店といった有機農産物の「需要側」と、農家や農産物の販売者などの「供給側」、両者の動きが変化しました。

### 消費者による需要の増加

消費者の間では、健康や「自分が食べるものがどこからきているのか」ということに対する意識が高まっています。本プロジェクトに参加した、小規模農家や新規就農者と協業

は、各国で打撃を受けています。ベトナムで持続可能な農業を目指し、キノコなどの農産物の栽培・販売に取り組む社会的企業・Fargreen JSC.（以下、Fargreen）は、主に飲食店やホテル、スーパーマーケットなどと協業してきました。

また、助成を得たプロジェクトでは、農家を巻き込んだ「品質管理の改善」に取り組んできました。しかしコロナ禍でベトナムの観光客は姿を消し、ロックダウンの中ホテルや飲食店は休業。法人パートナーが営業を再開しない中、Fargreenでは農産物の栽培・販売の運営が20%に落ち込みました。この困難を乗り切るため、現在はチームが一丸となり、キノコのお菓子など個人消費者向け商品の開発に取り組んでいます。「助成プロジェクトが開始してから、品質管理の担当者を任命し、団体として注力してきた。法人パートナーの営業が再開したら、引き続き品質管理に力を入れていきたい」と代表・Tran Trang氏は話しています。

### 農家との新たな取り組み

コロナ禍でさらに打撃を受けたのは供給側の農家です。農家の販路が途絶え、育てた野菜が行く先を失う問題が生じています。日本では休校により残った学校給食用の農産物、フィリピンでは地域のお祭り用に育てられた野菜などです。今後の状況が読めない中でも、GFCや坂ノ途中は先駆けて市場の需要を予測し、農家とこれまで以上に密なコミュニケーションを取りながら、作物の計画を立てています。これまでも豪雨などさまざまな危機と向き合ってきた坂ノ途中の代表・小野邦彦氏は、「社会の変化を踏まえて需要予測し、農家が作物計画を立てられるようにするというのも我々の役割の一つ」と話しています。

フィリピンでは農家との新しい取り組みが始まっています。GFCは、販路を失った農家と、コロナ禍で生活がさらに困窮している都市部の貧困層に着目。両者への恩恵を目指し、地元のNGOやトラック運転手などと手



6月にオープンした「OyOy」(京都市)では、株式会社坂ノ途中の価値観や想いを発信しています。

し、有機農産物などを消費者に届けるフィリピンの社会的企業・Good Food Community（以下、GFC）や、日本の社会的企業・株式会社坂ノ途中（以

下、坂ノ途中）では、野菜のデリバリーの注文がコロナ禍で2倍に増えました。また、個人が自身の生活そのものを見直す傾向も見られます。坂ノ途中は「お野菜と本から、うつろう「時」を味わう」をコンセプトにした店「OyOy」(京都市)を6月にオープンし、環境保全などの坂ノ途中の企業理念に消費者が直接触れる機会を増やしています。消費者の意識が高まる中、「有機農業のストーリー」をそれぞれの国で当事者が発信し続けています。

### 打撃を受ける法人向けの販路

一方、飲食店など法人向けの販売経路を組み、農家から購入した農産物を、都市部の貧困層に配布する仕組みを実現しました。活動は寄付金をもとに4月から始め、6月末までにマニラの貧困層の約6500世帯に、有機野菜やお米を配給することができました。そして、より多くの人に食事が提供できるようにと、コミュニティが一体となって配布された農産物を使って炊き出しを実施し、そのインパクトは受益者の手によりさらに広がりました。農産物を受け取った女性は、「住民は炊き出しに参加することで、一人一人がコミュニティのために貢献しているという実感も持てた」と話してくれたと言います。同時に、今回の活動を通じて提携した農家は少なくとも10万円近くの収入を得ることができました。

### クロスフィールズの活動

今回のプロジェクトをコーディネートしたNPO法人クロスフィールズは、海外への渡航が難しくなった今、主力の事業である日本企業の社員をボランティアとして海外に派遣する「留職プログラム」を一時停止しています。その代わりに国内の団体に派遣するプログラムなどを開始しました。さらにこれまで協業してきた東南アジアの団体の状況をヒアリングし、新たな協業のあり方について検討を続けています。

各国、各団体に及んでいる新型コロナウィルスの影響はさまざまですが、有機農業に関わるさまざまな人とより密なコミュニケーションを取り、対話を通じて「想い」を実現するため、これからも活動を続けていきます。



①都市部に暮らす貧困層のコミュニティに有機野菜を配布(フィリピン・マニラ)。②有機野菜を生産するフィリピンの農家。③「組織の強化について、トヨタ財団のプロジェクトで協業した団体、特に坂ノ途中から学びました。その土台があったからこそコロナ禍でも困難に向き合い、活動を続けることができている」とGFCの代表・Tan Charlene氏は話します。



## 次の一手をあきらめずに 考え続ける

◎安藤希代子（NPO法人ペアレント・サポートすてっぷ）

### プロジェクトの進行状況

私たちNPO法人ペアレント・サポートすてっぷは、岡山県倉敷市で、障がい児の保護者の支援をする団体です。2018年からの2年間、「そだてる助成」のご支援を得て、「障害児の保護者を支える ―子育て環境に資する支え手育成と居場所作り」と題するプロジェクトに取り組みました。このプロジェクトの骨子は、以下の通りです。

- ①子どもに関わる支援者・教員等に対し相談支援ファイル「かがやき手帳」の書き方指導者養成講座を実施する。
  - ②「保護者の居場所」のノウハウ移転事業を行い、団体単位での「保護者の支え手」を増やしていく。
  - ③公民館講座を展開し保護者の周囲の人々の意識を徐々に変えていくことを目指す。
  - ④居場所づくりのテキストとなる冊子を発行し、居場所づくりを推進する。
- 2年間を終えた結果から言うと、4本の柱のうち①・③は、市の委託事業となり、財団の助成期間が終了したこれからも、この事業

でもより困難の多い立場にある障がい児家庭を支援することへの危機意識が、支援者の中に高まったからと思われまます。

災害は、起きたその時にはすべてがひっくり返るような空気になるのですが、少し時間が経つと、かえって弱者に対し視線が向けられるようになってくるのだと、この経験で学びました。だから、慌ててはいけな、と。待っていれば、水は高いところから低いところへと流れるのです。

そしてもう一つ学びとなったことは、非常事態というのは狙って起こすようなものではないので、起きたその時を逃さずにデータを取るのが肝要である、ということ。真備の災害の時には、発災後1か月で被災者の方にヒアリングさせていたのですが、この時の記録をもとに、その後さまざまな場で「障がい児家庭の避難の実際」についてお話をさせていただくことになりました。今年6月にNHK教育のハートネットTVに出演することになったのも、この件でした。



①マイタイムラインづくりin新田うさぎカフェ(右ページ上)。②倉敷市真備で開催した大人のための「絵本セラピー®」

を継続していけることとなりました。②については現在別の助成金で取り組みを継続しており、④については今年3月に地元の出版社から一般書籍を上梓することができました。2年間のプロジェクトに取り組む機会をいただいたことで、団体として成長することができただけでなく、後に残る活動という財産を得ることができましたことに、本当に感謝しております。

しかしこの2年間のプロジェクトの進行は決して順風満帆だったわけではありませんでした。それどころかこのプロジェクトは「災害とともにあった」と言っても過言ではない状況でした。文字通り、災害と切っても切れない状況下で実施することになったのです。

### 豪雨災害とコロナ対応

まず初年度はスタートして数か月の時点で西日本豪雨災害が発災しました。甚大な被害を被った真備町を抱える倉敷市は、いったん全域が非常事態に陥りました。いつも使っていた公共の場が物資の中継地点などに使われ、街には自衛隊の車両が行き来し、上空を

この経験があったので、新型コロナウイルス感染拡大の影響で全国の学校が一斉に休校になった時にも、障がい児の保護者がどのような困難に陥っているのかを調査しなければならず、すぐに考えました。当事者にとっては「当然すぎて言うまでもない」と思っているようなことでも、非当事者にとつてはまったく想像外のことであつたりします。データをもとに機会を捉えて意見を上げていかなければ、さまざまな施策は少数派のニーズをとりこぼしたまま決められてしまいます。少数派であり災害弱者を代表する団体である私たちは常にそこを意識し、より大きい困難が起きたときは現場の声を調査し可視化するという役目を負っていると自覚しなくてはなりません。

### オンライン・オンラインを上手く使う

今年の新型コロナウイルス感染拡大は、自然災害による被害とはまた違って、私たちのような対面での支援を中心に活動していたNPOは活動そのものを封じられる形となつてしまいました。しかし、保護者へのアンケート調査結果を見て、予想していたことは言え保護者の方たちの困難が平時よりも更に増しているのを確認したとき、「対面ができないから活動ができない」などと手をこまねているわけにはいかないと考えました。

私たちはアンケート結果をもと



かがやき手帳表紙

へりが飛び交っています。市民の意識がすべて被災地に向かう中で、プロ

ジェクトの協力者たちもすべて災害支援のために駆り出され、活動はいったん停滞しました。私たち自身も被災地にあるNPOとして非常事態へ対応することになりました。そして今年、最後の最後に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響を受け、総まとめの場となるはずであった保護者支援啓発フォーラムが開催延期となり、私たちの活動の基盤である「保護者の居場所うさぎカフェ」も3月早々から休止することになりました。振り返ってみれば本当に、災害に始まり災害で終えた2年間でした。

災害と共に歩むことになったことは、予想不能な過酷な状況ではあつたものの、同時に、団体の目指す未来、団体の存在価値について、良い意味で見直し、新たな価値観を得る機会ともなりました。

まず、西日本豪雨災害のことから言えば、発災直後はいったん全部の空気が持つていかれた感じになり、保護者支援活動どころではない！という感じになりました。しかし、予定を延期して秋に、①「かがやき手帳」の書き方指導者養成講座のキックオフ研修会を開催したところ、予想を超えて100名近い支援者が集まってくれました。これは、未曾有の災害から数か月経過する中で、被災者の中

に、災害をテーマとして、延期になっていた保護者支援啓発フォーラムをオンラインで開催しました。その後すぐに、コロナ前は実施していなかった、電話、LINE、そしてオンラインによる相談を一斉に開始。相談が来るのを待っているだけでなく、YouTubeチャンネル(「ペアレント・サポートすてっぷチャンネル」)を作つて情報発信することも始めました。4月のオンラインフォーラムの内容も編集してYouTubeチャンネルにアップロードしています。6月からは入場人数を制限し感染予防策を施した形で居場所カフェを再開し、イベントはオフライン・オンラインどちらでも参加できるよう企画することにしました。

結果として今、保護者の方たちは、たとえ子どもの世話で家から出られない状況であっても、私たちの活動にアクセスすることが可能になり、家に居ながらにして相談することができるようになりました。コロナ禍の状況により期せずして私たちは、私たちが目指してきた「どんな状況の保護者にも支援の手を届かせる」という状態に、以前よりも近づけることができました。

コロナ禍で活動を続けられなくなるNPOも出てきていると聞いていますが、ピンチの中でも、むしろピンチの中だからこそ、一層困難な状況に陥っている受益者の皆さんを置き去りにしないよう、状況を打破するための次の一手をあきらめずに考え続けなければいけません。これを書いている今も私は、自分自身にそれを言い聞かせています。





## 他者と過去に学び、いま「UHC」 そして未来に生かす

●野村真利香（独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力専門員）

日本の健康改善の歴史は海外から関心が高い

グローバル化が進む中、世界の国々の相互影響と依存は急速に高まることとなり、貧困や紛争、人権の抑圧、感染症、環境問題、地球温暖化など、国際社会全体に関わるものとして取り組むべき地球規模課題が増えている。このため、2030年までに国際社会が達成すべき持続可能な開発目標（SDGs）が合意されている。保健分野では「ゴール3」として9つの目標項目が設定されており、中でも「3.8…ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の達成」は保健関連項目の要として、他の目標達成にも大きく寄与するとされている。

このUHCの文脈において、日本の健康改善の経緯を国内外に向けて発信する機会が増えてきている。途上国の保健医療行政官を相手に話をすると、「日本はいつたどのよう国民皆保険が達成できたのか」、「どのように乳幼児死亡率の激減を達成できたか」、「なぜ長寿なのか」、「なぜ飢餓を克服しその後肥満者が少ないのか」といった質問があり、その

たびに深く熱い議論となる。私たちは本研究プロジェクトにおいて、それらの問いに答える試みのひとつとして、日本の地域保健の仕組み・取組みに着目し、これから日本の保健医療を理解しようとする人々が学びやすい教材を作成している。

日本の保健医療行政システムにおける、伝えるべきポイントの整理

2020年の年明けからは、研究プロジェクトとして一つの成果品である、日本の保健医療行政システムを紹介するビデオを作成している。ビデオでは、日本の保健医療行政システムの中で、広域的・専門的な地域保健医療を管理する専門的業務は保健所（Health center）が行い、予防や健康増進などの人々の健康に関する直接的な保健サービスは保健センター（Municipal health center）によって提供されていることを説明する。ここで強調するのは、日本では「保健所や保健センターでは医療サービスは提供されておらず、その代わり、病院やクリニックが医療サービスを提供している」ことである。

日本人にとっては当たり前のことであるが、途上国の多くでは「Health center」と呼ばれる一次医療施設（ただし医師は配置されていないことが多い）において、予防接種や健康教育等の保健サービスに加えて、基本的な診察・治療を提供していることが多い。日本の保健所や保健センターを「Health center」と一律に訳してしまうとその後すべての日本の保健医療行政システムの理解が大混乱してしまう。このように私たちは、世代や国境を越えて伝えるということを念頭に置き、用語の使い方や英訳の細部にもひとつひとつ検討を加え、伝えるべきポイントを整理する作業を行っている。

それぞれが新型コロナウイルス感染症と向き合う

研究プロジェクトメンバーは皆、公衆衛生学の専門家として各分野で奮闘している中堅研究者である。2020年3月以降は先の見えない中で研究プロジェクト活動も遅々としているが、8月中旬にオンラインで集まり、それぞれの近況を共有しあうこととした。渡航医学会にも所属する川崎医科大学の依田健志氏は、大学附属病院にて医師として、渡航先国から求められている海外渡航予定者向け新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行っている。「PCR検査の陰性結果は、医学的には必ずしも新型コロナウイルス感染症にかかっていないことを証明するものではないと説明すると皆驚かれます」と話す。公衆衛生医師の矢野亮佑氏は、盛岡市保健

所で保健所長として岩手県の感染者第一例目の対応に従事した。「赴任した4月から継続して所内体制の構築、地域医療・検査体制等の構築に努めています。平時の新型コロナウイルス感染症対策（帰国者・接触者相談センターの運営や陽性に備えた疑い患者の積極的疫学調査など）に加えて、発生すれば短期間で膨大な業務（追加の積極的疫学調査や健康観察、診察・検査調整、入院・搬送調整、他行政・医療機関との情報連携、メディア対応、急増する相談対応など）が生じるので、発生した時点で所内横断的な新型コロナウイルス感染症対応組織をギアチェンジし、所内職員をそこにはば総動員する体制づくりをしてきました。保健所も、長期間の災害が発生したというマインドセットで取り組んでいます」。

厚生労働省下の国立保健医療科学院は、保健医療福祉行政の専門職として働く公衆衛生従事者を対象に現任教育を行っている。「4月から7月までの3か月間は、テーマ別の短期研修は原則中止になりました。ただ、新型コロナウイルス感染症対策で重要な役割を担う保健所長に就任する公衆衛生医師の研修は、完全オンラインの形に切り替えて開講しました。9月以降の研修も引き続きオンラインでの開講となり、今は、今後行われる研修の準備に追われています。オンライン研修においても学びの質を落とさないように研修担当者一同、創意工夫を求められています」と、主任研究官の大澤絵里氏は話す。

一方、小児科医の堀内清華氏は山梨大学大学院附属出生コホート研究センターで、環境

省「エコチル調査」を担当している。「山梨県独自に新型コロナウイルス感染症流行下で子どもがおかれた環境、健康状態や行動変化を追加調査することとしました。これまでのコホートに新たに項目が加わることで、子どもや保護者の心身の健康状態、ストレスの時系列的な変化と、それに影響する家庭環境や基礎疾患の状況等を見ることができるようになります」。

筆者が所属している独立行政法人国際協力機構（JICA）も、さまざまな形で海外への新型コロナウイルス感染症対策支援を行っている。

私たちが考える、With「コロナ時代のもうひとつの公衆衛生課題

に予防し助け合うべきであり、そのような不寛容な地域社会であるべきではないことを相互確認した。

日本の新型コロナウイルス対策は、自治体、保健所、民間医療機関、そして地域住民の努力・協力を最大限「頼り」にしながら、結果としてその「地域の総和」が最大限に働いている。奇しくもここに、私たちが考える日本の健康改善を支えたポイントの、「日本の地域のちから」が機能していることが確認できる。しかしながら今回は、それが意図しない方向に影響している部分もあるのではないかと。私たちは、With「コロナ時代のもうひとつの公衆衛生課題として、こういった問題にも向き合っていきたいと考えている。

私たちは、一感染症がある地域で発現し地球の隅々に広がる過程をリアルタイムで見るといふ貴重な経験をした。国がそれにどう対応したか、国のリーダーによってさまざまなこともあることも観察できた。日本国内でも地域ごとに捉え方はさまざまで、地域医療を支える人や感染者への差別・偏見という課題も出てきている。今回の経験を通じた私たちの学びは、「世界のどこかで起きている誰かの話はまさに自分ごとである」ということ、そして、だからこそ「他者に学び、過去に学ぶ意義がある」ということである。これからも引き続き、世代・国境を越えて伝えるべき日本の健康改善について、丁寧に考えていきたい。

※2. 赤ちゃんがお母さんのお腹の中にいるときから13歳になるまで健康状態を定期的に調べる、わが国初の大規模（全国15地域、10万組の親子が参加）な出生コホート（集団を追跡する）調査。（参考：http://www.env.go.jp/chemi/ceh/）

※1. すべての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要なときに、負担可能な費用で享受できる状態（参考：https://www.unic.or.jp/activities/economic\_social\_development/social\_development/universal\_health\_coverage/）



## 「やさしい日本語」の普及で「コミュニケーション」を促進

武田裕子（順天堂大学大学院医学研究科）

困っていることの1位は「医療」に関すること

日本在住の外国人アンケート調査で、困りごととして必ず出てくるのが「医療者とのコミュニケーション」です。東京都国際交流委員会の調査(2018年)でも、困っていることの1位は「医療」に関することでした。医療者の側からも、「外国人診療は不安」という声を聴きます。その理由として「英語が話せないから」というものが少なくありません。一方、2016年度に行われた法務省委託調査「外国人住民調査報告書」では、日本に住む外国人のうち8割を超える人が「日常生活に困らない程度」以上の日本語力があると回答しています。しかし、こうした事実は医療者にとってはほとんど知られておらず、外国人対応＝英語という思い込みが、外国人診療を避けたいという意識につながっている面は否めません。

日本で暮らす外国人は約300万人に上り、行政の窓口では「やさしい日本語」がいはやく導入されています。「やさしい日本語」は、日本語を母語としない外国人にもわかりやすい日本語として提唱されているもので

す。阪神・淡路大震災以降、防災・減災分野での普及が図られてきました。しかし、医療機関ではまだほとんど活用されていません。

### 「やさしい日本語」の出会い

私が医師として「やさしい日本語」に出会ったのは、医学生とともに「外国につながるのある子どもたち」を支援している市民団体「街のひろば」の活動に参加したときのことです。今から3年半ほど前になります。医療機関受診が難しい方々の健康相談を依頼されました。私は米国で臨床研修を行いましたので英語には困りませんが、相談に見えた方とお話するのに英語はほとんど役に立ちません。そこで教えていただいたのが「やさしい日本語」です。「やさしい日本語」は、文法や単語を新しく覚える必要はありません。相手に伝えたい、理解してもらいたいという思いを持って言葉の引き出しをあらかじめ開け、ちょっとしたコツと工夫でコミュニケーションが図れます(左ページ表参照)。言葉が不安で受診が遅れたことや、入院中言葉が分からず心配が増したこと、日本語で話

なった」とありました。WSは、地域の外国人と医療機関を結ぶ場にもなります。参加した在住外国人の方々の多くが、「医療者が自分たちのために真剣に学ぶ姿勢を見て嬉しかった」、「医療者と話して病院を身近に感じた」と感想を述べられます。

この「やさしい日本語」を全国の医療者に知ってもらうために、トヨタ財団2019年度特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」に応募しました。日本語の専門家の岩田一成教授(聖心女子大学)、多文化共生コーディネーターの新居みどり氏(NPO法人CINGA)の協力を得て、医療者への「やさしい日本語」普及を目指した地域における在住外国人参加型学習プログラムの開発と推進事

「やさしい日本語」にするコツ

- 1 一文を短くし、語尾を明瞭にして文章を区切る(です、ますで終える)  
「～なので、〇〇しようかと……」⇒「～です。〇〇します」
- 2 尊敬語・謙譲語は避けて、丁寧語を用いる  
「いかがなさいましたか」⇒「どうしましたか」  
「後ほど受付までお越しいただけます」⇒「後で受付に来ます」
- 3 漢語よりも和語を使う  
「採血します」⇒「血を採ります」  
「頭痛もしますか」⇒「頭も痛いですか」
- 4 擬音語・擬態語は使わない  
「血液サラサラにする薬」⇒「血が固まらないようにする薬」  
「チクチクする痛み」⇒「針で刺されるような痛み」
- 5 単語の始めに「お」をつけない  
「おくすり」⇒「くすり」
- 6 カタカナの外来語を使わない  
「このシートにご記入ください」⇒「この紙に書きます」
- 7 相手の知っている言葉を探して言い換える  
「大きい方」⇒「便」⇒「うんこ」⇒「うんち」

業に取り組んでいます。当初は、外国人人口比率の高い10都道府県の医療・教育機関、ならびに生活の厳しい外国人も受診しやすい全国の無料低額診療事業所の職員を対象に「やさしい日本語」WSを開催するという計画でした。ところが、コロナ禍に突入してしまい、対面での研修会開催はもちろん、全国に出かけることもできなくなっていました。

### 「コロナ禍」での活動

しかしその一方で、コロナ禍はインターネットの活用を一気に進めました。オンライン研修であれば、地理的な制約はなくなりま

す。忙しい医療者でも細切れの時間に学習できるe-learningが効果的と考えました。これには魅力的なコンテンツが必要です。そこで、令和二年度「東京都と大学との共同事業」で助成金を得て、動画教材を作成し活用することにしました。現在、「やさしい日本語」の背景(基礎編)から、医療現場で用いる「やさしい日本語」(実践編)、外国人住民の困りごと(応用編)まで総合的な教材を



医療×「やさしい日本語」研究会ホームページ(<https://easy-japanese.info/>)から、研修会等で利用できるパワーポイントや配布資料をダウンロードできます

しても英語で返されて困ったことを伺い、医療者に「やさしい日本語」を知ってもらう必要を強く感じました。

そこで、2018年4月より医療者や医療系学生に「やさしい日本語」を伝える講演やワークショップ(WS)を行っています。昨年、「医療×「やさしい日本語」研究会」も立ち上げました。WSでは、在住外国人に模擬患者として協力してもらいロールプレイを行います。足の捻挫でクリニックを受診した患者に、骨折ではなく捻挫ですという説明をしたり、足を冷やして安静を勧めた医師の指示や処方薬の説明を「やさしい日本語」で行うエクササイズをします。参加者は「やさしい日本語」の意外な難しさに気づくとともに、日本語でも通じることを実感します。最も驚かれるのは、ズキズキ、ガンガンのようなオノマトペが全く通じないということです。

WS後の参加者アンケートには、在住外国人の方々と交流を通して学んだことにより「外国人診療への不安が軽減した」、「積極的に外国人患者の力になりたいと考えるように



e-learning教材撮影風景(右)と、Zoomで行った教材作成打ち合わせ会議。撮影チームも海外出身者が当事者として参加下さっています

開発中です。ヘルスコミュニケーション専門家の石川ひろの教授(帝京大学)も参加下さっています。打ち合わせは全てZoomです。

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は2年間のプロジェクトです。1年目はe-learning教材を用いて「やさしい日本語」の啓発と普及をはかり、2年目はオンライン研修も組み合わせて地域の医療機関と在住外国人の交流の機会となるWSを開催したいと願っています。研修会の参加者からは、「やさしい日本語」は外国人だけでなく、高齢の方々など病院でのコミュニケーションにとっても役立つ」という感想をよくもらいます。「やさしい日本語」の医療者への普及が、誰にとっても安全でやさしい医療の推進につながることを願っています。



◎原田 峻(はらだ・しゅん)  
立教大学コミュニティ福祉学部助教を経て、金城学院大学人間科学部講師。専門は社会運動論、NPO論、地域社会学。著書に『避難と支援——埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』(共著、新泉社)、『ロビイングの政治社会学——NPO法制定・改正をめぐる政策過程と社会運動』(有斐閣)などがある

NPO法の研究だけではなく、関心は地域社会や避難者の問題などいろいろと取り組んでおられますが、今後どういった研究をやりたいと考えていますか。  
原田 NPO法の改正運動はその後も続いていますし、この本の中でNPO法が日本社会にどういった影響を持ったのか、どんな意味をもったのかということについては、そこまでしつ

にシーズの結成前夜の出来事など、今まであまり研究がなされてこなかった部分は、どうやって多様な背景を持つ関係者が結集して、どういう戦略を練って、どういう組織を作ったのかを追体験できたのが非常に楽しかったです。  
”日本社会にとつてのNPO法の意味を考えていきたい”  
山岡 ロビイングという具体的な事柄に軸足がしっかりとついている、それがありがたいながらの物語なので、非常に安心して読めたという感じがしましたね。

”女性や子育て世代への助成を”  
山岡 ところで、最後になります。若手の研究者にとつてどのような助成があったらいいと思いますか。  
原田 私の場合は妻も同業の研究者なので、女性研究者の大変さを身近で見えています。まだ日本の女性研究者の割合は少なく、もう少し女性研究者に特化した支援があってもいいのかなと思います。

”映画『七人の侍』のように”  
山岡 原田さんとの出会いは「NPO法制度の制定過程の記録保存と編纂事業」(以下編纂プロジェクト)で一緒にしたときでした。東日本大震災の暫らく後でしたから、もう9年になりますかね。その後研究をまとめて本『ロビイングの政治社会学——NPO法制定・改正をめぐる政策過程と社会運動』を出版されましたね。また、東日本大震災で避難している方々の研究も並行して進められてい

山岡義典  
現場と対話するNPO研究

これまでは実践面でご活躍の皆さんとお話しさせていただいてきましたが、今回は現場の視点を大事にしてNPOの研究をされている若手の研究者に登場いただきました。その方法もオンライン対談という慣れない方法で、気軽にということになりましたが、現場をしっかりと見つけた原田さんのお話しにはリアリティを感じました。コロナに負けず、コロナを梃子に、きつと実り多い未来を切り開かれることでしょう。



山岡義典さんと語る・原田峻

## NPO法制定・改正の面白さを損なわないように描く

NPO法の生みの親の一人である山岡さんに、当時を追体験するようにNPO法制定・改正の過程を著作にまとめられた原田さんへ、コロナ禍の状況を踏まえWEB会議サービスを利用したオンライン上でインタビューしていただきました。

◎山岡義典(やまおか・よしのり) 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド理事長、助成財団センター理事長、日本NPOセンター顧問などを務める

るようですが、こういう研究に入つてこられたプロセスや、原田さんの研究の歴史の中の位置づけみたいなものを教えてください。  
原田 学部・大学院で社会学を学ぶなかでNPOに興味を持ちました。博士課程2年だった2011年初頭、「政権交代と社会運動研究会」にNPO担当として加えていただき、同年6月のNPO法改正をリアルタイムで追い始めました。前史も知っておこうと、林泰義さん(当時シーズ代表)にインタビューをお願いしたところ、編纂プロジェクトに調査ス

あとは研究者同士の夫婦だと、近隣の大学に就職できるとは限らず、二重生活をしながら子育てするのは、つくづく大変だということを実感しています。周りにも夫婦で別々に暮らしながら育児をしている同業者の方々がいらつしやるのですが、お互いの家を行き来する交通費などは大学から出ませんし、出張が入ったときのベビーシッター代なども自費で出さなければなりませんので、経済的にいろいろと大変です。子育て世代の研究者や女性に対して、大学や教育研究機関からは出ないような支援があると、助かる方もいらつしやるのではないのでしょうか。

スタッフとして加えていただき、98年のNPO法制定過程の資料整理や関係者へのインタビューを担当させていただくことになりました。そこから博士論文のテーマとしてNPO法制定・改正を並行して研究するようになりました。  
また、2011年3月に発生した東日本大震災・福島原発事故で、地元の埼玉県ではさいたまスーパーアリーナが避難所になり、私はボランティアとして通っていて、避難者支援にも関わるようになりました。のちに私も理事として、埼玉広域避難者支援センターというNPO法人の立ち上げに関わり、実践的な研究を続けています。ちょうどその時代は私の中では人生のターニングポイントといえますか、その頃に出会った人や起きた出来事で、これで研究しようと博士課程のテーマがぐつと固まり、それがいまに至るまでつづいています。

# 警

警察が市民と共に地域の安全を守る活動を、コミュニティ・ポリシング (community policing) と呼ぶ。市民の困りに耳を傾け、迷子の世話や道案内まで行う、地域に根差した日本の「交番」制度は、その代表格ともいわれる。

コミュニティ・ポリシングはもともと、差別や貧困の只中でデモや暴動が頻発していた60年代の米国シカゴで、警察のありかたを見直すために生み出された。警察はデモ隊や犯罪集団を暴力的に排除するのではなく、デモ隊の声を傾けたり、元ギャングたちと共同でパトロールを実施したりして、次第に市民との信頼関係を築いていく。実は日本の警察も、60年末の学生闘争の時代に、こうしたアプローチを取り入れた経緯がある。

これらはあくまでも、警察が法執行機関として機能している国での話だが、一方で、東南アジア諸国には、警察の能力やモラルが極端に低く、市民からあまり信用されていないという状況が、まだまだみられる。「問題が起これば警察に相談すると、問題はもつと大きくなる。自分たちで解決したほうがましだ」と言い切る公務員がいる。警察から賄賂を要求された経験を持つ人も多いだろう。筆者は4年前、マニラで交通事故を目撃し、証人として管轄の警察署に行った。受付のすぐ後ろには檻のような部屋があり、拘束されているらしい人々が一斉にこちらを見ている。訪問者の名前も用件も、すべて彼らに筒抜けである。証人調書を作成する警察官はパソコンを立ち上げ、私の直前に来たらしい外国人の窃盗被害の状況が記述されたファイルを開け、筆者の話を書きながら情報を書き上げていった。プライバシー保護などあったものではない(いや、調書を取るのはまだよい方かもしれない)。

人研究者からのインタビューにも気さくに応じる。警察は彼らを尊重し、もめごとが起これば共同で対処する「ホットライン」を築いたり、地域のパトロールを正式に委託したりする。

それは近代社会のあるべき姿ではなく、あくまでも過渡期の妥協策にすぎないのかもしれない。しかし、そうした過程で、住民たちは「安心して暮らせることが一番だ」、「ギャングといつても10代なのだから、温かく見守るべきだ」、「それにしてもこのあたりの警察署はひどすぎる、どうにかならないものか」などと、自分たちの考える地域の「あるべき像」をめぐる価値観をぶつけ合う。

警察以外の武装集団が地域をうろついているという状況は、日本の常識で考えれば、危険である。しかし実は、ギャングや民兵と隣り合わせの日常は、コミュニティ・ポリシングには有利に働くともいえる。住民は複数の選択肢を見比べて判断する。自警団はときに頼もしく見えるが、目障りでもある。「無意味な抗争はやめてほしい」、「警察と仲良くしてほしい」……住民は要望を出し合うことで、互いの価値観を問いただす。マニラの一部の貧困地区では、新型コロナウイルス感染症の防疫のためにロックダウンされた地域で、ギャングたちが自治体による食糧の配給を手伝っていた。オラオラ口調で群衆を仕切るうとする彼らに活動の余地を与えるのもまた、住民たちの選択である。

**民** 兵だの自警団だのといった存在は、日本からはあまりにも遠い話かもしれない。しかし最近になって、日本でも「自粛警察」などと呼ばれる人々の活動が問題視されている。武装こそしないものの、政府の措置を不十分だと感じ、「感染拡大を防止すべきだ」という正義を掲げ、自分が不服と感じ

「私」のまなざし 28

## 価値の交流を模索し、「正義」の暴走と暴力を防ぐ

文・写真 ● 木場紗綾  
公立小松大学 准教授



2017年、反政府勢力と国軍との戦闘で破壊されたフィリピン・マラウィ市にて、警察本部長にインタビューを行う共同研究者のRosalie Arcala Hall氏



フィリピン国家警察のパブリック・セイフティ・カレッジでコミュニティ・ポリシングの講義をする共同研究者のJennifer Santiago Oreta氏(中央の茶色い服を着た女性)



コミュニティ・ポリシングを導入しているフィリピン・マギンダオ州パララン町のイバイ町長(中央)、地方自治体アドバイザーのロマンカップ氏(左)にインタビューを行う筆者(右)



フィリピン・マギンダオ州パララン町の警察署

さて、このように警察が信用されていない社会では、ギャングや民兵や自警団などが、警察に代わって住民の安全を守る事態が発生しがちである。彼らは違法に武器を携行し、地域のもめごとに介入したり、政治家のボディガードを務めたり、警察と裏で結託してスラムの立ち退きを阻止したりする。フィリピンのドゥテルテ現政権下が推進する「麻薬戦争」では、地域の名もなき「チンピラ連中」が、警察の下請け組織のようにして貧困地区の家々を訪問し、住民を問い詰める。彼らの行動を称賛し、隣人の行いを進んで密告する住民も出てきている。

こうした国や地域でのコミュニティ・ポリシングは、単に警察を改革することではない。警察顔負けの活動を繰り広げ、市民からの一定の信頼を得ている彼らに対して、「武器を手放して降伏せよ」と呼びかけることは、現実的ではない。警察、住民、そしてさまざまな暴力集団が、互いを否定せずにまずは交流する、まずはその過程がコミュニティ・ポリシングの核である。それを通じて、互いのもつ正義感をより普遍的な正義(justice)と擦り合わせていくしかない。

### ギ

ヤングや民兵や自警団の親玉の多くは、地域で、家族と共に実名で生活している。彼らは住民を恫喝しながらも、無職の青年に世話をしたり、貧しい家庭に資金を融通したりと、町役場のような活動も展開する。彼らは決してただの荒くれ者ではなく、地域にある種の「秩序」と「安定」をもたらしているのだ。米国の経済学者マンサー・オルソンは、こうした人々を「定住盗賊」と呼んだ。彼らは近隣の他の暴力集団とも、もちろん警察とも顔なじみで、それなりの社会性を備えている。(外国

の行為をする他者に対して心理的圧力を加え、ソーシャル・メディアに匿名で書き込みを行い、プライバシーを晒し、人権を侵害する。

こうした匿名の「自粛警察」と対話することは、難しいだろう。あるいは、知り合い同士であっても、戦時中の「隣組」のように権限を与えられた組織による自警団的な活動に対しては、周囲が異義を唱えることは困難である。

しかし、東南アジアのコミュニティ・ポリシングの経験からいえることは、行政を含め、いろいろなグループが集まって意見を交わす機会があれば、人々は多様な選択肢が存在することに気づき、さまざまな規範が伝播し、特定の人々の「正義」の暴走を防ぐことができるということである。たとえば、現代日本の町内会役員が、町内会への加入や会費の支払い、災害時に備えての個人情報提示などを住民に強要しないのは、町内会に参加したくないという価値観を持つ人が一定数いること、個人の自由やプライバシーが重要であることを認識しているからであろう。

コミュニティ・ポリシングを通じた多様な他者の共同活動は価値観の交流を生み出す。警察がギャングと共同パトロールをするなどという、とても奇天烈な話に聞こえるかもしれない。しかし、怪しげなチンピラをも排除しない、「一見すると「ゆるい」東南アジア型のコミュニティ・ポリシングのありかたが、巡りまわって日本に示唆を与えてくれる。

●木場紗綾(きは・さや)  
2016年度研究助成プログラム助成対象者。助成題目「東南アジアにおけるコミュニティ・ポリシングの実践から学ぶ——治安改善および警察改革へのインパクトの検討——」

代表者氏名	題目 プロジェクトチーム名	助成金額(万円)	活動地域
内藤 直樹	雑穀と若者のつながりで豊かになる地域社会をつくる 雑穀生産/食文化で豊かになる地域づくりネットワーク	100	徳島県
北林 大	「持続可能な島の未来を創造する若い世代」を育成する地域交流拠点構築事業 いらうぶんみゃープロジェクト	100	沖縄県

## 国内助成プログラム・国際助成プログラム

# 2020年度プロジェクト一覧

2020年度に採択された国内助成プログラム(しらべる助成13件、そだてる助成9件)、国際助成プログラム9件のプロジェクト一覧です。

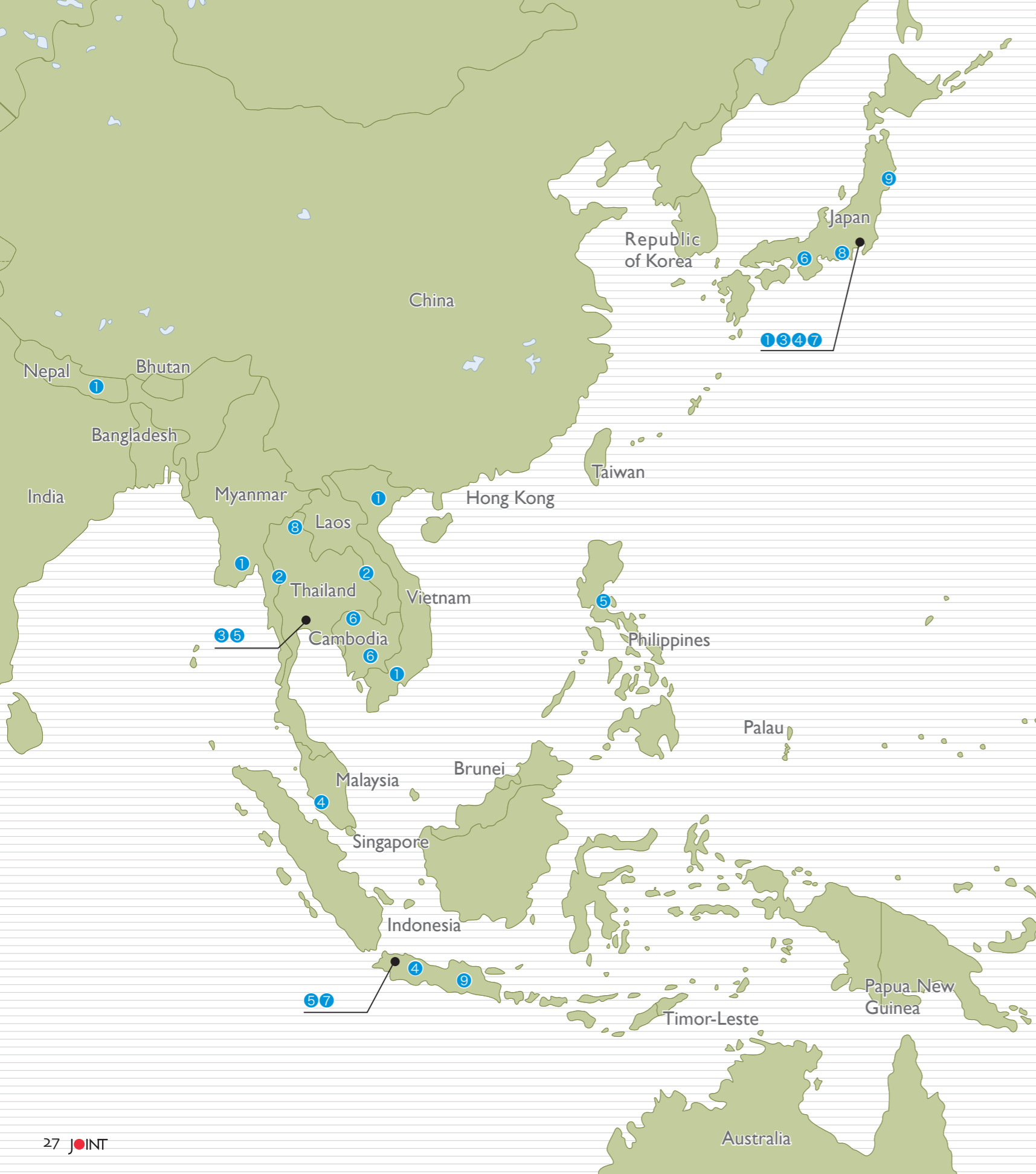
※掲載内容は2020年9月25日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

## 国内助成プログラム[そだてる助成]

代表者氏名	題目 プロジェクトチーム名	助成金額(万円)	活動地域
山本 直	探求と対話の広場：木賃で若者と地域が繋がりを思考と実践が循環するコミュニティの創出 かみいけづくり探求と対話と木賃文化ネットワーク	556	東京都
湯目 由華	種子島の未来を考える『たねがしまスーププロジェクト』 たねがしまスープ運営事務局	828	鹿児島県
岩本 悠	島根県の卒業生が地元に関わり続けられる"みらいカレッジ"の構築 みらいカレッジ	795	島根県
三田 秀雄	善福寺川がつむぐ、世代を超えた協働 —都市の水辺環境再生プロジェクト 善福寺川がつむぐ、世代を超えた協働チーム	770	東京都
松山 幸子	京北ファブビレッジ —森と繋がり「創る」が生まれる、共創的モノづくりコミュニティ 「京北ファブビレッジ」実現プロジェクトチーム	887	京都府
大野 友	風水害体験ゲーム型ワークショップを活用した中山間地域の自助共助コミュニティの育成 風水害24実行委員会	596	岐阜県
萩原 喜之	豊田中山間地域における地域経済循環を生む「たすけあいシステム」の構築と主体形成 地域経済循環を生む「たすけあい」システム構築プロジェクトチーム	890	愛知県
菊地 竜生	ワーケーション施設への共同売店(仮)立ち上げによる地域×関係人口の共創コミュニティの形成 浜共同売店(仮)立ち上げプロジェクト	847	沖縄県
葉柴 聖	有福温泉独特のゆったりとした時の流れ「有福時間」を活かした交流拠点づくり 有福スタイル	671	島根県

## 国内助成プログラム[しらべる助成]

代表者氏名	題目 プロジェクトチーム名	助成金額(万円)	活動地域
赤松 隆滋	理美容からのバリアフリー社会の構築 —発達障害児・者の理美容の現状と課題調査 笑顔ひろげるスマイルカットプロジェクト	100	京都府
前田 晃佑	こども×オープンデータ×見える化で提案?! 新しいまちづくりのカタチ Mieru=Da Project	82	愛知県
藤原 絹子	地域のみんがイチャイチャ —新しい地域の事業承継プロジェクト 地域づくり総合商社を実現する会	100	秋田県
斎藤 紗織	みんなでつくる探究型地域学 —多様な世代がつながる学びの場づくりをめざして 佐渡島探究の学び研究会	96	新潟県
新谷 遥	コドモコトバプログラム コドモオフィス コドモコトバ(コドコト) チーム	100	奈良県
西澤 紫乃	誰一人取り残さないレジリエントな多文化共生コミュニティ新宿区をめざして 新宿区防災多文化共生コミュニティワーカチーム	100	東京都
木村 健二	難民コミュニティとの地域共生社会の構築に向けて —名古屋のロヒンギヤを手掛かりに 難民支援応援DAN	100	愛知県
加藤 朗史	雨の日にコミュニティの未来を想う風土づくり 雨の屋久島を楽しみ隊	98	鹿児島県
石原 達也	ポストコロナ時代の地域内外連携&移動販売5.0実現に向けた実態調査 ポストコロナ時代の地域内外連携&移動販売5.0実現検討チーム	99	岡山県
丸山 香菜子	中山間地域で障害者も高齢者も、誰もが自由に移動できるしくみづくりのための調査 らんらんサポート	100	埼玉県
北村 健二	奥能登の地域づくりファシリテーター：「設える」役割を可視化し、その必要性を探る 地域づくりファシリテーター研究会	100	石川県



## 国際助成プログラム

番号	代表者氏名	題目 国籍 代表者所属役職・肩書など	助成金額 (万円)	主な活動地域
①	ディベシュ・カレル	日本に居る外国人留学生のヴィジュアル・エスノグラフィー —— 包摂的な社会の創造に向けて相互理解を深め共感を育む (ネパール) 東京大学 研究員・映像作家	850	日本、ベトナム、ミャンマー、ネパール
②	白井 裕子	COVID-19 パンデミック禍でのアジア東西経済回廊の国境越境地域におけるコミュニティの持続的発展とそのマネジメント (日本) 総合地球環境学研究所 研究員	900	ラオス、タイ、ミャンマー
③	吉村 英里	分野を超えた若手大学院生・社会人による相互交流を通じたパンデミック時の大都市移民コミュニティ支援システム構築 (日本) 特定非営利活動法人 日本医療政策機構 シニアマネージャー	850	日本、タイ
④	草薙 佳奈子	ポスト・コロナ禍の共生社会に向けたインドネシア・マレーシア・日本における対話と協働を通じたグローバル市民性教育 (日本) 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 助教	800	インドネシア、マレーシア、日本
⑤	伊藤 健	社会的投資を通じた、国境を超えたクロス・セクター連携の促進 (日本) AVPN 東アジア ディレクター	900	フィリピン、インドネシア、タイ
⑥	菅原 裕恵	日本とカンボジアにおけるグローバル社会課題を通じたソフトスキル教育を牽引する教育リーダー育成事業 (日本) NPO 法人 SALASUSU 理事	450	日本、カンボジア
⑦	永井 陽右	インドネシアと日本の結び目がつくる若者のオンライン過激化防止のための CIOR プロジェクト (日本) 特定非営利活動法人 Accept International 代表理事	500	日本、インドネシア
⑧	アムナー・カウクラムアン	ガストロノミー・ツーリズムによる茶産業界コミュニティの活性化 (タイ) 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科 准教授	850	タイ、日本
⑨	渡辺 裕一	地方在住インドネシア人と地域の人々が協働してつくりだす「外国人材でつながる」文化 (日本) 特定非営利活動法人地球対話ラボ 理事・事務局長	900	日本、インドネシア

\*地図上の数字は、各プロジェクトの主な活動地域を示しています。

# 営業自粛中の発見と新しい生活

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

新型コロナウイルス感染症の流行や影響により、辛い思いをされている方がたくさんいらっしゃると思います。心よりお見舞い申し上げます。私の暮らす宮城県鳴子温泉は過疎地域に指定されていますが、そのような場所でも多くの行事が中止となり、地域の子どもたちと一緒に続けてきたお離子会も、今年度は活動を見合わせたまま、どこか

不自由な暮らしを強いられています。その一方で、これまでの予定がいつぱい詰まった暮らしの中では気がつけなかったことを知る機会でもありました。

今春、緊急事態宣言が発動され、私が週末に営業している喫茶店も約一か月間の休業を余儀なくされました。ちょうど我が家の裏山は山菜の最盛期。これまで、休日というものがあまり無かった私は、ここぞとばかりに裏山通いを始めました。2、3日毎に足を運ぶ度、カタクリやニリンソウ、スミレなどのかわいらしい花たちが次々に蕾を開き、お出迎えしてくれます。採れる山菜の種類も目を追うごとに少しずつ変化し、季節の移ろいを感じるのでした。食べきれないほどの山菜を採り、都会でステイホームを強いられる友人におすそ分けを送るのも楽しみの一つになりました。

が生長し、春を告げていることに全く気が付いていませんでした。私は、愛くるしい花々や、新緑の美しさ、食べて美味しい山菜たちのすっきり虜になり、おばあちゃんになっても、ここでなら楽しく生きていける!という確信を得ることができたのでした。



Uターンして5年目になりますが、これまでの、せいぜい春に1、2度山に入る程度でしたので、身近な山の中で、こんなにさまざまな植物たちが

既に在宅勤務だったこともあり、「新しい生活様式」という点では私自身には劇的な変化はありませんでしたが、一つ面白い変化がありました。それは、地域活動と一緒に取り組んでいる仲間の勤務先が、コロナの影響でオフィスを廃止し、完全に在宅勤務になったことで、お互いの昼休みに食べ物を持ち寄ってランチミーティングができるようになったことです。離れていても仕事はできるというデジタル技術の便利さを享受しつつ、近くに同志がいて、隙間時間を使ってすぐに会えるという地の利も生かすことができるようになりました。これこそが新しい生活様式なのかな、などと思いつつ、今日も在宅勤務をしています。

## THE TOYOTA FOUNDATION トヨタ財団 ジャーナル October 2020



# REPORT



第5期トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4回レポート

**ト** ヨタ財団では、トヨタ自動車の協力を得て、NPOなど非営利団体の皆さんにトヨタの組織マネジメント「問題解決」を学んでいただく連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」を2016年から毎年開催しています。5期目となる今年度は、新型コロナ

ナウイルス感染症感染拡大防止対応が求められる例年にない状況となりましたが、参加者も講師も苦難の時代だからこそ強い気持ちで、講座に取り組んでいます。

今回は9月15日にオンラインで開催した第4回の様子をご紹介します。第4回では、「目標設定」と問題の真因(真の要因)を追究する「要因解析」を進めました。

**特** 定非営利活動法人1000年の森を育てるみんなの会(上写真は同会のワークショップの様子)の関谷弓子さんは、「助成事業だけではなく、自主事業も強化していきたい。そのためには人材育成と資金調達が必要だと考えていましたが、カイケツの講座を通じて、まずは運営体制の見直しが必要なのだと気がきました」と話します。現在はトヨタ財団の「しらべる助成」を利用して、手入れされていない、所有者不明の平地林の調査を続けています。これをさらに自主事業として発展させ、所有者を割り出し、整備するところまでを視野に入れて活動しています。関谷さんは運営体制の見直しの一環として、組織図や事業計画の作成を進めています。

担当の古谷講師は「もし、計画と実績に『ずれ』が生じても、そのまま残すことが大切。また「計画がずれたことで、個人を責めないことも大切。役割を分担し、組織全体で効率化を進めることが、組織基盤の安定につながります」とアドバイスされました。

「カイケツ」では、こうした一連の問題解決のプロセスをA3資料にまとめ、対策立案へと進めていきます。

# INFORMATION

## 「COVID-19時代における学びあいの人の移動と多文化社会の未来」セミナーのご案内

トヨタ財団では、2020年9月30日、10月20日、11月18日、12月8日の全4回の日程で、オンラインセミナー「COVID-19時代における学びあいの人の移動と多文化社会の未来」を開催します。

少子高齢化と労働人口減少が進む今日の日本社会は、海外からの移住者の労働力に大きく依存していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、この半年余りで移住者の方々の置かれている環境や私たちの社会の在り様は大きく変化しています。トヨタ財団国際助成プログラムと、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」の助成対象者から、「医療と介護」、「情報と制度」をキーワードに、COVID-19によるプロジェクトへの影響、国際的な人の移動や知見・経験の共有に関する変化・課題をお話しいただき、専門家のコメントを交えて考える機会とします。

本誌発行時点で既に開催済の回もありますが、本セミナーはYouTubeでライブ配信しますので、ごなただでも視聴いただけます(お申し込みいただいた方にURLをお送りします)。また、後日アーカイブ動画をトヨタ財団のYouTubeチャンネルで公開する予定です。詳しくは財団ウェブ・サイトをご覧ください。



関東では珍しい白い彼岸花は赤と黄色の交配種だそうです。[Y.N.]

【編集後記】

LAST WORD

● 一向にコロナ禍の収束が見えない現在、在宅勤務を続けていらっしゃる読者の方も多いと思います。私もでも週に2日までの在宅勤務に加え、その他の日も通勤時のコロナ感染リスクを抑えるために時差出勤ができるよう部分在宅勤務も制度化しています。結果、今や外部との会議やスタッフ間の打合せはオンラインが当たり前となり、移動に要する時間が不要となった分、仕事の効率が上がっているのではないかと感じています。

しかしながら、日本生産性本部がこの5月に実施した調査によると、在宅勤務を行った人の約6割が「仕事の効率下がった」と感じているそうです。その理由としては、たとえば、居間で仕事をしていると家族に迷惑がられたり、A3の資料のプリントアウトができなかったりということもあるのかもしれませんが、実は「リラクセスのし過ぎ」にもあるのでは？と思います。よくトップアスリートの方たちが「ゾーンに入った」と言ったりします。これは、究極の集中状態⇨緊張感がありながらも非常に落ち着いた状態であり、最大限の力を発揮できる状態のことだそうです。この「程よい緊張感」が良いのであって、リラクセスし過ぎた状態、たとえば、自宅で人目が無いことを

良いことに着替えもせずにテレビをつけながら、ということでは仕事の効率上がるはずありません。

ただ、脳は、長時間の緊張状態には耐えられないので、集中力を保つのは、せいぜい25分程度が限界だそうです。そこで、在宅勤務と言えども仕事の開始時にはきちんと身支度をして（とは言え、今どきのことです）、机の周りを整え、「さあ、やるぞ」と自身に気合を入れて、「25分の作業↓5分の休憩」を繰り返して、これを4セットくらい繰り返した後に15〜30分程度の少し長めの休憩を取ってリフレッシュするという働き方がお薦めと言えます。くれぐれも休憩時間の取り過ぎにはご注意ください。[M.O.]

● ● コロナ禍で日本社会のデジタル化の遅れが浮き彫りになりましたが、一方で画面越しではなく実際に人と会う、見る、触れる、作るというよきなアナログ的な面も見直されている気がします。本誌でたとえば校正をフルデジタルで受け

取るよりも、手書きで朱入れしたものをスキャンするなりして受け取った方が、意外に意図やニュアンスが伝わる場合があります。両者の使い分け、バランスが重要ということでしょうか。[K.S.]

● ● ● 皆さまコロナ禍の中いかがお過ごしでしょうか。私たち財団職員は在宅勤務と出勤を使い分けながら全員元気にしております。この生活になってから、偶然かもしれませんが偏頭痛をはじめとする体調不良が起こりにくくなり、また19歳を超える愛猫と過ごせる時間が増えて悪いことばかりではないなと思いはじめました。

とはいえこれまで出張でさまざまな場所を訪れて活動の様子を拝見したり取材をさせていただいてまいりましたが、この半年はどこにも行かれず、また新たに助成対象になった皆さんとお会いする助成金贈呈式も開催できなかったことはとても残念でした。そう遠くない未来にまた助成対象者の皆さんにお会いできるのいいなと思います。寒い時期になりますのでくれぐれもお気をつけてお過ごしください。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

**JOINT**

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

---

**JOINT [ジョイント] No.34**

発行日 2020年10月19日  
 発行人 山本晃宏  
 編集 トヨタ財団 広報グループ

---

発行所 公益財団法人 トヨタ財団  
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1  
 新宿三井ビル37階  
 [TEL] 03-3344-1701  
 [FAX] 03-3342-6911  
 [URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

---

編集協力 石井 泉  
 デザイン エディション・ヌース  
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey

週末の喫茶店も営業自粛(本誌P.28参照)  
● 写真撮影：加賀 道





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト  
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD  
FONT

